

令和 3 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 65 号

令和 4 年 8 月 26 日

鹿 児 島 県 知 事 塩 田 康 一 殿

鹿 児 島 県 監 査 委 員	地 頭 所	恵
同	大 菌	豊
同	山 田	国 治
同	上 山	貞 茂

令和 3 年度鹿 児 島 県 工 業 用 水 道 事 業 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和4年7月29日付け財第60号で
審査に付された令和3年度鹿 児 島 県 工 業 用 水 道 事 業 決 算 に つ い て 審 査 を 行 っ た
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の利用状況等	2
(3) 事業収支（収益的収支）	3
(4) 資本的収支	4
(5) 資金収支	5
(6) 財政状態	6
2 意見	8
別表	
別表第1 比較損益計算書	9
別表第2 比較貸借対照表	10
別表第3 経営分析比率表	11

令和3年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象 令和3年度鹿児島県工業用水道事業決算

2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県工業用水道事業について、

(1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

(2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に行われているか。

(3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営も地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給している。鹿児島臨海工業用水道事業（永田川施設）は、平成31年4月に鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川施設）へ完全移行し、令和元年5月31日付けをもって廃止された。鹿児島臨海第2期工業用水道事業では、引き続き工業用水を供給するとともに、鹿児島市との共同施設である取水場、導水管等及び鹿児島市水道局・河川管理者と共同で建設した川辺ダムの維持管理などを行っている。

(1) 予算の執行状況

令和3年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の増減額	翌年度 繰越額	不用額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	487,679,000	484,625,266	△3,053,734	-	-
	支出	(1,044,591,000)	(1,045,100,679)	-	0	62,725,548
	差引	△91,320,000	△31,648,186	-	-	-
		(537,849,000)	(573,254,769)	-	-	-
資本的収支	収入	0	0	0	-	-
	支出	(269,192,000)	(269,192,898)	-	0	949,703
	差引	△269,192,000	△269,192,898	-	-	-
		(89,759,000)	(118,659,161)	-	-	-

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。()は令和2年度の予算額と決算額

ア 収益的収支

収入においては、予算額4億8,767万余円に対し、決算額が4億8,462万余円となり、支出においては、予算額5億7,899万余円に対し、決算額が5億1,627万余円となり、決算収支は、3,164万余円の赤字となっている。

収入において、決算額が予算額に対し305万余円下回ったのは、営業外収益が予算額に対し166万余円上回ったが、営業利益が予算額に対し471万余円下回ったことによるものであり、支出において、不用額の6,272万余円は、主に総係費のうち委託料、薬品費、補償金に係る執行残等によるものである。

イ 資本的収支

収入においては、予算額、決算額ともに0円であった。支出においては、予算額8,437万余円に対し、決算額8,342万余円となり、決算収支は、8,342万余円の赤字となっている。

支出において、不用額の94万余円は、資産購入費の執行残によるものである。

(2) 施設の利用状況等

令和3年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

区分 年度	配水能力		配水量		契約水量		年度末 給水先 事業所	施設 利用率	契約率	供給 単価	給水 原価	
	1日 A	年間	1日平均 B	年間	1日平均 C	年間						
3 a	18,600	6,789,000	12,502	4,563,193	16,563	6,045,675	43	67.2	89.0	45.02	49.13	
2 b	18,600	6,789,000	13,159	4,803,140	17,230	6,288,975	43	70.7	92.6	39.77	49.74	
元 c	18,600	6,807,600	13,374	4,894,757	18,332	6,709,390	44	71.9	98.6	36.18	63.67	
比	a-b=d	0	0	△657	△239,947	△667	△243,300	0	△3.5	△3.6	5.25	△0.61
	b-c=e	0	△18,600	△215	△91,617	△1,102	△420,415	△1	△1.2	△6.0	3.59	△13.93
較	d/b	0.0	0.0	△5.0	△5.0	△3.9	△3.9	0.0	-	-	-	-
	e/c	0.0	△0.3	△1.6	△1.9	△6.0	△6.3	△2.3	-	-	-	-

(注) 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。

施設の利用状況は、1日配水能力18,600立方メートルに対し、1日平均配水量は12,502立方メートルで前年度に比べ657立方メートル減少しており、また、1日平均契約水量は、16,563立方メートルで前年度に比べ667立方メートル減少している。

施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量の割合)は、67.2%で対前年度3.5ポイント減、契約率(1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合)は、89.0%で対前年度3.6ポイント減となっている。

なお、1立方メートル当たりの供給単価(料金)は45.02円で前年度に比べ5.25円高くなっている。一方、給水原価(費用)は49.13円で、前年度比0.61円低くなっている。供給単価が高くなった理由は、料金改定に伴う給水収益が増加したためであり、給水原価が低くなった理由は、永田川施設の撤去に伴い長期前受金戻入額が増加したためである。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和3年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益4億5,713万余円に対し、事業費用4億8,900万余円で、差し引き3,187万余円の純損失となっている。

事業収支（収益的収支）

区分	事業収益				事業費用				事業収支				
	営業 収益	営業外 収益	特別 利益	計 (A+B+C)	営業 費用	営業外 費用	特別 損失	計 (E+F+G)	営業 収支	営業外 収支	特別 損益	計 (I+J+K) 及び(D-H)	
年度	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 a	274,945	182,187	0	457,131	474,818	7,340	6,846	489,005	△199,873	174,846	△6,846	△31,873	
2 b	253,164	131,638	634,986	1,019,788	418,223	29,945	0	448,168	△165,059	101,693	634,986	571,620	
元 c	244,047	104,309	803,448	1,151,804	511,918	18,965	666,990	1,197,873	△267,871	85,345	136,458	△46,068	
比	a-b=d	21,781	50,549	△634,986	△562,656	56,596	△22,605	6,846	40,837	△34,814	73,154	△641,832	△603,493
	b-c=e	9,116	27,329	△168,462	△132,017	△93,696	10,981	△666,990	△749,705	102,812	16,348	498,528	617,688
較	d/ b	8.6%	38.4%	皆減	△55.2%	13.5%	△75.5%	皆増	9.1%	△21.1%	71.9%	△101.1%	△105.6%
	e/ c	3.7%	26.2%	△21.0%	△11.5%	△18.3%	57.9%	皆減	△62.6%	38.4%	19.2%	365.3%	1,340.8%

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

ア 事業収益

事業収益は、4億5,713万余円で前年度に比べ5億6,265万余円（55.2%）減少している。これは、令和2年度に計上した永田川施設浄・配水場跡地売却に伴う固定資産売却益6億2,730万余円が皆減したことなどによるものである。

<営業収益>

営業収益は、2億7,494万余円で2,178万余円（8.6%）増加している。これは、料金改定に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

<営業外収益>

営業外収益は、1億8,218万余円で5,054万余円（38.4%）増加している。これは、撤去した永田川施設（導水管等）の資産に係る長期前受金の一括収益化（長期前受金戻入）によるものである。

イ 事業費用

事業費用は、4億8,900万余円で前年度に比べ4,083万余円（9.1%）増加している。これは、令和3年度は、永田川施設撤去工事費及び鹿児島市への永田管理橋の譲渡に伴う費用が増加したことなどによるものである。

<営業費用>

営業費用は、4億7,481万余円で5,659万余円（13.5%）増加している。

これは、永田川施設の処分に係る固定資産撤去費等が増加したことなどによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は、734万余円で2,260万余円（75.5%）減少している。

これは、消費税の決算処理に係る費用が減少したことなどによるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、3,187万余円の純損失となっており、当年度純利益額は前年度に比べ6億349万余円（105.6%）減少している。

<営業収支>

営業収支は、1億9,987万余円の損失で前年度に比べ3,481万余円（21.1%）減少している。

<営業外収支>

営業外収支は、1億7,484万余円の利益で前年度に比べ7,315万余円（71.9%）増加している。

<特別損益>

特別損益は、684万余円の損失となった。これは鹿児島市への永田管理橋の譲渡に伴ったもので、特別損益に永田川施設の売却に伴い固定資産売却益6億2,730万余円等を計上した前年度に比べ6億4,183万余円（101.1%）減少している。

(4) 資本的収支

令和3年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
	0	建設改良費	2,473,345
		企業債償還金	80,955,952
合 計	0	合 計	83,429,297

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入はなく、支出は、万之瀬取水施設（共同施設）と平川浄水・配水施設（単独施設）で使用する公用車の購入費及び企業債の元金償還等による合計8,342万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額8,342万余円は、次表のとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

補 填 財 源	補 填 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	円 224,849
過年度分損益勘定留保資金	83,204,448
合 計	83,429,297

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却などの現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

(5) 資金収支

令和3年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

	収 入		支 出	
	円	円	円	円
収益的 収 支	収益的収入 a	484,625,266	収益的支出 b	516,273,452
			収益的収支 c(a-b)	△31,648,186
			減価償却費 固定資産除却費 特別損失 長期前受金戻入	204,696,176 73,972,240 6,846,261 △182,114,752
			当年度損益勘定留保資金 d	103,399,925
			収益的収支資金剰余額 e(c+d)	71,751,739
資本的 収 支	資本的収入 f	0	資本的支出 g	83,429,297
			資本的収支資金不足額 h(f-g)	△83,429,297
		資金剰余額 (e+h)	△11,677,558	

資 金 残 高

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資金剰余額	円 113,229,655	円 767,666,344	円 △11,677,558(B)
3条企業債借入金の反映	118,000,000	—	—
年度末資金残高	493,725,498	1,261,391,842(A)	1,249,714,284

(注) 令和3年度末資金残高 = (A) + (B)

令和3年度末の資金残高は、前年度末資金残高から1,167万余円減少し、12億4,971万余円となっている。

(6) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(別表第2抜粋)

年度 科目	3年度 A	2年度 B	比較	
			増減額	増減率
			A - B	$\frac{A - B}{ B }$
	円	円	円	%
1 固定資産	5,465,220,201	5,748,486,382	△283,266,181	△4.9
2 流動資産	1,260,606,878	1,366,361,237	△105,754,359	△7.7
資産合計	6,725,827,079	7,114,847,619	△389,020,540	△5.5
3 固定負債	2,950,796,653	3,058,738,280	△107,941,627	△3.5
4 流動負債	118,834,221	185,925,347	△67,091,126	△36.1
5 繰延収益	2,259,937,160	2,442,051,912	△182,114,752	△7.5
負債合計	5,329,568,034	5,686,715,539	△357,147,505	△6.3
6 資本金	499,127,729	499,127,729	0	0.0
7 剰余金	897,131,316	929,004,351	△31,873,035	△3.4
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	74,938,865	106,811,900	△31,873,035	△29.8
資本合計	1,396,259,045	1,428,132,080	△31,873,035	△2.2
負債資本合計	6,725,827,079	7,114,847,619	△389,020,540	△5.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、67億2,582万余円で前年度に比べ3億8,902万余円(5.5%)減少している。

これは、令和3年度に、永田川施設(導水管等)を撤去したことに伴い、固定資産が減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債合計が53億2,956万余円、資本合計が13億9,625万余円の合計67億2,582万余円で、前年度に比べ3億8,902万余円(5.5%)減少している。

負債において、固定負債は1億794万余円減少しているが、これは、企業債元金償還に伴う借入残高が減少したことによるものである。流動負債は6,709万余円減少しているが、これは、修繕費等の未払金の額が減少したことなどによるものである。繰延収益は1億8,211万余円減少しているが、これは、建設仮勘定に係る減価償却累計額相当額について、長期前受金を収益化したことなどによるものである。

また、資本において、資本金は4億9,912万余円の変動はない。剰余金は3,187万余円減少の8億9,713万余円となっており、その結果、当年度未処分利益剰余金は減少した。

なお、前年度からの繰越利益剰余金1億681万余円に令和3年度の純損失3,187万余円を差し引いた当年度未処分利益剰余金7,493万余円は、繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表(別表第3抜粋)

項目	算式	3年度	2年度	
			本県	全国
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 54.4	% 54.4	% 73.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,060.8	734.9	436.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.46	8.32	1.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.9	60.5	107.5

(7) 健全性

- 自己資本構成比率は、54.4%で前年度の水準を維持している。
これは、当年度未処分利益剰余金が減少した一方、負債資本である企業債の償還により企業債残額等が減少したことなどによるものである。
- 流動比率は、1,060.8%で前年度を325.9ポイント上回っている。
これは、未払金等の流動負債が減少したことなどによるものである。

(4) 収益性

- 総資本利益率は、△0.46%で前年度を8.78ポイント下回っている。
これは、前年度の特別利益がなくなり、当期純利益が純損失に転じたことによるものである。
- 営業収支比率は、57.9%で前年度を2.6ポイント下回っている。
これは、給水収益が前年度よりも増加したことにより営業収益は増加したが、永田川施設(導水管等)の撤去等に伴う資産減耗費の増により営業費用が増加したことなどによるものである。

2 意見

鹿児島県工業用水道事業については、給水先事業所との意見交換の実施等により水需要の拡大に努め、給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んでいる。

令和3年度の決算は、事業収益4億5,713万余円に対し、事業費用4億8,900万余円で、事業収支は、3,187万余円の純損失（前年度5億7,162万余円の純利益）となり、2年ぶりに赤字となっている。

これは、永田川施設（導水管等）の撤去等に伴う資産減耗費1億3,345万余円及び永田管理橋の鹿児島市への譲渡に伴う特別損失684万余円を費用計上したことなどによるものである。

工業用水道部においては、万之瀬川施設への移行と段階的な使用料改定の実施を内容とする経営方針を平成25年度に決定した。

これを受けて、平成26年度に「鹿児島県工業用水道給水条例」の改正を行い、令和3年4月に給水使用料を最終段階まで引き上げるとともに、永田川施設から万之瀬川施設への段階的な移行作業を進め、令和3年度に行った永田川施設（導水管等）の撤去作業をもって全て完了したところである。

また、令和2年度には、将来にわたって安定的な事業継続が図られるよう、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする鹿児島県工業用水道事業経営戦略を策定した。

この戦略を踏まえ、令和3年度は、浄水処理に使用する薬剤について、凝集効果の高い薬品を採用することにより、投薬回数を減らし、薬品費の節約をしたほか、浄・配水場施設の電力入札を実施し、電気料金の削減を図るなど経費節減に取り組んだところである。

今後の鹿児島県工業用水道事業の運営に当たっては、給水使用料の引上げにより一定の給水収益の確保が見込まれること、当面は大規模な施設修繕等を予定していないことなどから、事業運営は通常収支ベースに落ち着くとされているものの、万之瀬川施設の整備費や永田川施設の処分費等の財源として借り入れた企業債の元金償還等が高水準で推移することなどを踏まえ、引き続き、施設の適切な管理に努めつつ、営業費用などの経費の抑制に努める必要がある。

また、収益の確保を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など給水先事業所の動向を注視しながら、引き続き給水契約の継続・拡大に努めるなど経営の安定化に向けた取組が必要である。

鹿児島県工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別 表

比較損益計算書

年度 区分 科目	R3年度			R2年度			R元年度			比較			
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	増減額		増減率	
										A-B	B-C	A-B B	B-C C
	A			B			C			A-B	B-C	%	%
円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%	
工業用水道事業収益 a	457,131,479	100.0		1,019,787,684	100.0		1,151,804,370	100.0		△562,656,205	△132,016,686	△55.2	△11.5
営業収益	274,944,945	60.1	100.0	253,163,533	24.8	100.0	244,047,321	21.2	100.0	21,781,412	9,116,212	8.6	3.7
給水収益	274,915,845	60.1		253,128,233	24.8		244,023,621	21.2		21,787,612	9,104,612	8.6	3.7
その他の営業収益	29,100	0.0		35,300	0.0		23,700	0.0		△6,200	11,600	△17.6	48.9
営業外収益	182,186,534	39.9		131,637,965	12.9		104,309,168	9.1		50,548,569	27,328,797	38.4	26.2
受取利息及び配当金	22,068	0.0		22,481	0.0		12,241	0.0		△413	10,240	△1.8	83.7
長期前受金戻入	182,114,752	39.8		131,594,207	12.9		101,441,114	8.8		50,520,545	30,153,093	38.4	29.7
雑収益	49,714	0.0		21,277	0.0		2,855,813	0.2		28,437	△2,834,536	133.7	△99.3
特別利益 ア	0	-		634,986,186	62.3		803,447,881	69.8		△634,986,186	△168,461,695	皆減	△21.0
工業用水道事業費用 b	489,004,514	100.0	177.9	448,167,765	100.0	177.0	1,197,872,610	100.0	490.8	40,836,749	△749,704,845	9.1	△62.6
営業費用	474,818,131	97.1	172.7	418,222,553	93.3	165.2	511,918,367	42.7	209.8	56,595,578	△93,695,814	△13.5	△18.3
総係費	136,663,350	27.9	49.7	208,687,111	46.6	82.4	148,576,992	12.4	60.9	△72,023,761	60,110,119	△34.5	40.5
減価償却費	204,696,176	41.9	74.4	209,535,442	46.8	82.8	212,041,528	17.7	86.9	△4,839,266	△2,506,086	△2.3	443.9
資産減耗費	133,458,605	27.3	48.5	0	-		151,299,847	12.6	62.0	133,458,605	△151,299,847	皆増	皆減
営業外費用	7,340,122	1.5	2.7	29,945,212	6.7	11.8	18,964,637	1.6	7.8	△22,605,090	10,980,575	△75.5	57.9
支払利息及び企業債 取扱諸費	7,340,122	1.5	2.7	7,924,869	1.8	3.1	8,464,403	0.7	3.5	△584,747	△539,534	△7.4	△6.4
雑支出	0	-		22,020,343	4.9	8.7	10,500,234	0.9	4.3	△22,020,343	11,520,109	皆減	109.7
特別損失 イ	6,846,261	1.4	2.5	0	-		666,989,606	55.7	273.3	6,846,261	△666,989,606	皆増	皆減
経常利益(損失) (a-ア)-(b-イ)	△25,026,774			△63,366,267			△182,526,515			38,339,493	119,160,248	60.5	65.3
当年度純利益(純損失) a-b	△31,873,035			571,619,919			△46,068,240			△603,492,954	617,688,159	△105.6	1,340.8

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

比較貸借対照表

年 度 科 目	R 3年度 A	R 2年度 B	R元年度 C	比 較			
				増 減 額		増 減 率	
				A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産	5,465,220,201	5,748,486,382	6,109,421,100	△283,266,181	△360,934,718	△4.9	△5.9
(1) 有形固定資産	5,447,122,339	5,712,350,958	6,055,248,114	△265,228,619	△342,897,156	△4.6	△5.7
イ 土地	817,012,697	817,012,697	866,288,413	0	△49,275,716	0.0	△5.7
ロ 建物	341,234,499	341,234,499	421,088,990	0	△79,854,491	0.0	△19.0
減価償却累計額	△122,429,324	△114,362,177	△160,965,735	△8,067,147	46,603,558	△7.1	29.0
ハ 構築物	6,740,109,692	6,973,537,204	7,144,340,348	△233,427,512	△170,803,144	△3.3	△2.4
減価償却累計額	△3,204,234,220	△3,252,987,229	△3,262,872,093	48,753,009	9,884,864	1.5	0.3
ニ 機械及び装置	1,445,196,849	1,445,196,849	2,375,058,216	0	△929,861,367	0.0	△39.2
減価償却累計額	△629,047,511	△555,735,820	△1,353,128,578	△73,311,691	797,392,758	△13.2	58.9
ホ 車両運搬具	2,457,564	1,299,367	1,299,367	1,158,197	0	89.1	0.0
減価償却累計額	△928,144	△1,162,127	△1,162,127	233,983	0	20.1	0.0
ヘ 工具器具及び備品	8,694,614	10,150,614	5,647,664	△1,456,000	4,502,950	△14.3	79.7
減価償却累計額	△2,015,048	△2,903,590	△2,620,295	888,542	△283,295	30.6	△10.8
ト 建設仮勘定	51,070,671	51,070,671	22,273,944	0	28,796,727	0.0	129.3
(2) 無形固定資産	18,097,862	36,135,424	54,172,986	△18,037,562	△18,037,562	△49.9	△33.3
イ 水利権	18,037,562	36,075,124	54,112,686	△18,037,562	△18,037,562	△50.0	△33.3
ロ 電話加入権	60,300	60,300	60,300	0	0	0.0	0.0
2 流動資産	1,260,606,878	1,366,361,237	512,191,778	△105,754,359	854,169,459	△7.7	166.8
(1) 現金預金	1,231,181,550	1,343,097,777	487,572,514	△111,916,227	855,525,263	△8.3	175.5
(2) 未収金	29,425,328	23,263,460	24,619,264	6,161,868	△1,355,804	26.5	△5.5
(3) 有価証券	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	0	0	0	-	-
資産合計	6,725,827,079	7,114,847,619	6,621,612,878	△389,020,540	493,234,741	△5.5	7.4
3 固定負債	2,950,796,653	3,058,738,280	3,093,194,232	△107,941,627	△34,455,952	△3.5	△1.1
(1) 企業債(1年超)	2,950,796,653	3,058,738,280	3,093,194,232	△107,941,627	△34,455,952	△3.5	△1.1
4 流動負債	118,834,221	185,925,347	90,623,772	△67,091,126	95,301,575	△36.1	105.2
(1) 企業債(1年以内)	107,941,627	80,955,952	72,157,492	26,985,675	8,798,460	33.3	12.2
(2) 未払金	7,370,634	101,398,755	14,909,940	△94,028,121	86,488,815	△92.7	580.1
(3) 引当金	2,392,000	2,432,000	2,415,000	△40,000	17,000	△1.6	0.7
(4) その他流動負債	1,129,960	1,138,640	1,141,340	△8,680	△2,700	△0.8	△0.2
5 繰延収益	2,259,937,160	2,442,051,912	2,581,282,713	△182,114,752	△139,230,801	△7.5	△5.4
(1) 長期前受金	5,867,827,017	6,006,200,066	6,099,899,287	△138,373,049	△93,699,221	△2.3	△1.5
(2) 収益化累計額	△3,607,889,857	△3,564,148,154	△3,518,616,574	△43,741,703	△45,531,580	△1.2	△1.3
負債合計	5,329,568,034	5,686,715,539	5,765,100,717	△357,147,505	△78,385,178	△6.3	△1.4
6 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
(1) 資本金	499,127,729	499,127,729	499,127,729	0	0	0.0	0.0
7 剰余金	897,131,316	929,004,351	357,384,432	△31,873,035	571,619,919	△3.4	159.9
(1) 資本剰余金	822,192,451	822,192,451	822,192,451	0	0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 工事負担金	820,449,325	820,449,325	820,449,325	0	0	0.0	0.0
ハ 受贈財産評価額	1,743,126	1,743,126	1,743,126	0	0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金(欠損金)	74,938,865	106,811,900	△464,808,019	△31,873,035	571,619,919	△29.8	123.0
イ 利益積立金	0	0	0	0	0	-	-
ロ 減債積立金	0	0	0	0	0	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	74,938,865	106,811,900	△464,808,019	△31,873,035	571,619,919	△29.8	123.0
資本合計	1,396,259,045	1,428,132,080	856,512,161	△31,873,035	571,619,919	△2.2	66.7
負債資本合計	6,725,827,079	7,114,847,619	6,621,612,878	△389,020,540	493,234,741	△5.5	7.4

経営分析比率表

別表第3

項目	算式	R3年度	R2年度		R元年度	
			本県	全国	本県	全国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	81.3	80.8	82.0	92.3	82.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.9	43.0	22.8	46.7	23.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.4	54.4	73.1	51.9	72.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.7	83.0	85.6	93.5	86.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	149.5	148.5	112.3	177.7	114.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,060.8	734.9	436.4	565.2	420.6
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,060.8	734.9	395.7	565.2	385.4
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,036.0	722.4	372.2	538.0	357.8
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.2	0.3	0.4	0.6	0.4
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	△0.46	8.32	1.2	△0.66	1.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.8	227.5	118.3	96.2	118.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.9	60.5	107.5	47.7	119.0
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	32.1	31.6	26.5	28.0	26.2
職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.5	11.1	10.4	12.6	10.3
4 業務比率		%	%	%	%	%
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.9	99.9	97.5	99.8	97.5
施設利用率 (対配水量)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.2	70.7	53.4	71.9	55.2
契約率	$\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	89.0	92.6	76.9	98.6	77.4
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	円 45.02	円 39.77	円 21.38	円 36.18	円 21.39
給水原価	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$	49.13	49.74	18.87	63.67	18.60

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 料金収入＝給水収益
 全国比率は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）による。
 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。

